

平成23年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年2月17日
上場取引所 大

上場会社名 日本研紙株式会社
コード番号 5398 URL <http://www.nihonkenshi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇田 吉孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 吉村 勉
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 平成24年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6536-3511
平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 4,034 | 0.1 | 352 | 17.1 | 283 | 20.9 | 122 | 16.1 |
| 22年12月期 | 4,029 | 31.0 | 425 | 493.3 | 358 | 750.4 | 146 | |

(注) 包括利益 23年12月期 103百万円 (17.4%) 22年12月期 125百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 23年12月期 | 11.98 | | 7.1 | 5.8 | 8.7 |
| 22年12月期 | 14.28 | | 8.7 | 8.2 | 10.6 |

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 百万円 22年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 23年12月期 | 5,242 | 1,820 | 33.4 | 171.28 |
| 22年12月期 | 4,541 | 1,768 | 37.7 | 167.47 |

(参考) 自己資本 23年12月期 1,751百万円 22年12月期 1,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年12月期 | 127 | 288 | 719 | 1,456 |
| 22年12月期 | 470 | 14 | 265 | 943 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 22年12月期 | | | | 5.00 | 5.00 | 51 | 35.0 | 3.0 |
| 23年12月期 | | | | 5.00 | 5.00 | 51 | 41.7 | 3.0 |
| 24年12月期(予想) | | | | 5.00 | 5.00 | | 51.1 | |

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,900 | 10.0 | 130 | 38.9 | 110 | 40.5 | 50 | 39.8 | 4.89 |
| 通期 | 3,900 | 3.3 | 270 | 23.4 | 220 | 22.4 | 100 | 18.4 | 9.78 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 常州日研磨料有限公司、除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更：有
以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年12月期 | 10,246,500 株 | 22年12月期 | 10,246,500 株 |
| 期末自己株式数 | 23年12月期 | 21,931 株 | 22年12月期 | 20,852 株 |
| 期中平均株式数 | 23年12月期 | 10,224,804 株 | 22年12月期 | 10,225,789 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|------|------|------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 3,906 | 1.1 | 274 | 15.1 | 221 | 17.6 | 85 | 0.1 |
| 22年12月期 | 3,865 | 30.4 | 323 | | 268 | | 85 | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期 | 8.36 | |
| 22年12月期 | 8.37 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年12月期 | 5,024 | 1,652 | 32.9 | 161.66 |
| 22年12月期 | 4,346 | 1,628 | 37.5 | 159.23 |

(参考) 自己資本 23年12月期 1,652百万円 22年12月期 1,628百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,800 | 9.6 | 120 | 14.2 | 100 | 15.3 | 50 | 27.8 | 4.89 |
| 通期 | 3,800 | 2.7 | 250 | 9.1 | 200 | 9.6 | 100 | 16.9 | 9.78 |

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

添付資料の目次

| | |
|---------------------------------------|----|
| 1 . 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2 . 企業集団の状況 | 5 |
| 3 . 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4 . 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (連結損益計算書) | 9 |
| (連結包括利益計算書) | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 14 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 18 |
| (8) 表示方法の変更 | 18 |
| (9) 追加情報 | 18 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 20 |
| (連結包括利益計算書関係) | 20 |
| (結株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 25 |
| (開示の省略) | 25 |
| 5 . 個別財務諸表 | 26 |
| (1) 貸借対照表 | 26 |
| (2) 損益計算書 | 29 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 30 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 32 |
| 6 . その他 | 32 |
| (1) 役員の異動 | 32 |
| (2) その他役員の異動 | 32 |
| (3) その他 | 32 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国需要を背景に製造業を中心として緩やかに景気回復が進んできました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災はその被災規模が非常に広範囲に及び、経済活動に大きな打撃を与えることになりました。サプライチェーンの寸断や電力供給不足により生産に大きな支障を与えただけでなく、個人消費も自粛ムードに傾き経済全般に大きな下押し圧力となりました。

当期後半にいたり、部品供給体制の回復とともに生産体制の復調も進み、消費性向も持ち直してまいりましたものの、欧州債務危機による海外経済下ぶれリスクや急激な円高、タイの洪水による生産停滞等により先行き不透明感が増してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの国内販売につきましても、一部ハイテク市場向けを除き、自動車関連業種を中心に稼働率低下の影響を受け通期では前期比微減となりました。

海外販売につきましては、インドネシア等は好調を維持できました。一方、中国市場においては楽器市場等堅調部門がありましたものの、電子部品市場関連は、上期非常に好調であった受注が市場競争の激化により下期には伸び悩み、海外向け販売全体では前期比微増にとどまりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内部門は2,894百万円（前年同期比0.3%減）、輸出・海外部門は1,140百万円（同1.3%増）合計では4,034百万円（同0.1%増）となりました。

年央以降の原材料上昇や円高影響等もあり営業利益は352百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は283百万円（同20.9%減）となり、投資有価証券評価損や減損損失等30百万円を特別損失として計上しました結果、法人税率引き下げにともなう繰延税金資産の取崩しもあり当期純利益は122百万円（同16.1%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内経済については東日本大震災からの復興需要や、自動車業界の生産増加が期待されますが、外需については、欧州債務危機の新興国への影響懸念や円高長期化等もあり、当社グループを取り巻く経済環境は厳しい状況で推移するものと思われま。

このような状況下、海外生産拠点として昨年中国に製造子会社を設立いたしました。この立ち上げに鋭意注力するとともに海外販売力の強化をはじめ、内外向け新製品開発能力強化をはかってまいります。

平成24年12月期通期の連結業績予想につきましては、売上高は3,900百万円、営業利益は270百万円、経常利益は220百万円、当期純利益は100百万円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,932百万円（前連結会計年度末3,419百万円）となり、前連結会計年度末と比べて513百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が512百万円増加したことによりま。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,299百万円（前連結会計年度末1,121百万円）となり、前連結会計年度末と比べて177百万円の増加となりました。これは主に中国に新設した子会社による固定資産の取得によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は10百万円であります。これは、中国に設立した子会社にかかるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,110百万円（前連結会計年度末1,838百万円）となり、前連結会計年度末と比べて272百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加したことによりま。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,311百万円(前連結会計年度末934百万円)となり、前連結会計年度末と比べて376百万円の増加となりました。これは主に社債が545百万円した一方、長期借入金が175百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,820百万円(前連結会計年度末1,768百万円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ、各活動により512百万円増加し1,456百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は127百万円となりました(前年同期は470百万円の獲得)。これは主として税金等調整前当期純利益253百万円から、たな卸資産の増加額77百万円や仕入債務の減少額60百万円を減じたものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は288百万円となりました(前年同期は14百万円の使用)。これは主として中国に設立致しました子会社による固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は719百万円であります(前年同期は265百万円の使用)。これは主として中国に設立いたしました子会社の設立資金として社債を発行したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率(%) | 39.4 | 37.7 | 33.4 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 32.7 | 31.5 | 27.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 9.5 | 3.1 | 17.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 4.5 | 15.4 | 4.5 |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や企業体質強化を勘案した場合、内部留保の充実も重要な責務だと考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

配当の回数につきましては、当社は中間配当制度を設けておりませんので、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これについての決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、1株あたり5円の配当を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましては、1株あたり5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、下記の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外へ販売活動を行っており、連結売上高に占める海外売上高は28.3%となっております。これらの国・地域において、あらかじめ予測することのできない急激な為替や景気の変動、法律や諸規制の決定又は変更等の要因により販売活動に影響を及ぼす恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

中国における子会社について

当社グループは、中国において平成16年2月に台湾資本と合併で子会社・昆山正日研磨料有限公司を、平成23年4月に子会社・常州日研磨料有限公司を設立いたしました。昆山正日研磨料有限公司は研磨布紙の加工販売子会社として本格稼働しており、常州日研磨料有限公司につきましては、生産子会社として本格稼働に向け準備を進めております。両社は当社グループの海外展開の機軸としてグローバルな展開を進めており、全社を挙げてこれら中国子会社の事業展開に向けて取り組んでおりますが、中国における法的規制や商慣習、風土等は日本と相当の相違があり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、これら中国子会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

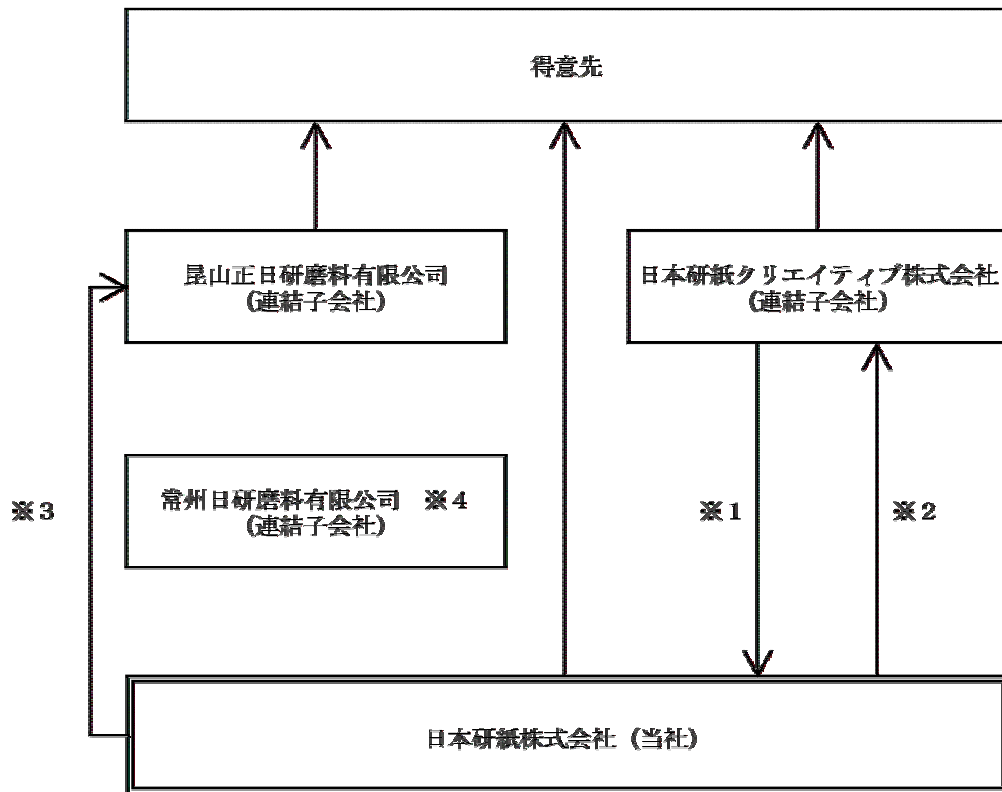
原材料の仕入価格変動による業績への影響について

当社グループの研磨材製造事業において原材料・燃料の仕入を行っておりますが、原油等資源価格の高騰に伴う原材料・燃料の仕入価格が上昇し、市況の状況によってはそのコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合があります。そのような状況が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

金利の変動リスクについて

当社グループは事業資金の一部については金融機関からの借入により調達しており、有利子負債は自己資本に対して高い比率にあります。急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)を経由しております。
 2 連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由しております。
 3 中国市場において、当社より仕入れた研磨布紙等の加工・販売を行っております。
 4 平成23年4月に中国における研磨布紙等の製造子会社として設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材等の製造販売を通じ、各産業分野における物作りへの貢献を目指し、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

最近の市場環境は、金融危機が実態経済に波及した結果として急速な需要の減少が起きており、なかなか見通しが立てづらい環境になっております。

このような、厳しい環境が当面続く状況下ではありますが、ハイテク分野においては新素材や高機能複合材が広く求められており、これらに向けての研磨材・研磨技術に対する要求は、ますます高度化・多様化してきております。

当社は、これらのユーザーニーズに対応できるように、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要請に対応した研究開発を推進していかなければならないと考えております。そのために製販一体によるユーザー密着及びよりきめ細かな市場対応、新技術の製品化スピードアップ等をめざし、組織の再編、人材の重点配置等による成果の結実を追求いたします。

また、世界の生産基地から内需主導型に転換をはかりつつある中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場での拡販も大きな命題であります。現地における競争激化に伴い、品質・価格面での要求水準は一段と厳しくなってきております。

当社グループにおいては、中国において平成16年に設立いたしました研磨布紙等の加工・販売のための子会社「昆山正日研磨料有限公司」の受注拡大を受け、これらに対処するとともに今後の市場拡大を睨み製造子会社「常州日研磨料有限公司」を設立し、中国における生産体制確立に向けた準備を進めております。

今後ともグローバル化の進展に対応した体制づくりを進めてまいります。

当社グループといたしましては、上記課題に対し、全社を挙げて取り組み、世界にあまねく「日研ブランド」を確立することにより経営の安定的な発展と業績の向上をはかってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 943,954 | 1,456,829 |
| 受取手形及び売掛金 | ³ 957,822 | ³ 885,000 |
| 商品及び製品 | 146,661 | 187,825 |
| 仕掛品 | 801,477 | 793,259 |
| 原材料及び貯蔵品 | 505,155 | 549,807 |
| 繰延税金資産 | 38,146 | 23,403 |
| その他 | 26,894 | 37,639 |
| 貸倒引当金 | 843 | 1,386 |
| 流動資産合計 | 3,419,269 | 3,932,378 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ² 172,782 | ² 163,082 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | ² 98,649 | ² 84,264 |
| 土地 | ² 409,045 | ² 400,469 |
| リース資産(純額) | 3,929 | 2,650 |
| 建設仮勘定 | 2,724 | 126,693 |
| その他(純額) | 8,526 | 10,408 |
| 有形固定資産合計 | ¹ 695,658 | ¹ 787,570 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ² 301,537 | ² 275,258 |
| 繰延税金資産 | 66,503 | 59,080 |
| その他 | 49,385 | 46,459 |
| 貸倒引当金 | 3,164 | 778 |
| 投資その他の資産合計 | 414,262 | 380,019 |
| 固定資産合計 | 1,121,826 | 1,299,764 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | - | 10,817 |
| 繰延資産合計 | - | 10,817 |
| 資産合計 | 4,541,096 | 5,242,960 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ³ 740,776 | ³ 697,179 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 130,000 |
| 短期借入金 | ² 753,991 | ² 1,094,605 |
| リース債務 | 958 | 1,282 |
| 未払法人税等 | 145,723 | 4,655 |
| 賞与引当金 | 17,871 | 20,237 |
| 役員賞与引当金 | - | 12,000 |
| その他 | 139,112 | 151,010 |
| 流動負債合計 | 1,838,435 | 2,110,971 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 150,000 | 695,000 |
| 長期借入金 | ² 510,410 | ² 334,650 |
| リース債務 | 2,971 | 1,367 |
| 役員退職慰労引当金 | 97,647 | 105,835 |
| 退職給付引当金 | 160,266 | 157,626 |
| 環境対策引当金 | - | 3,571 |
| その他 | 12,900 | 13,048 |
| 固定負債合計 | 934,196 | 1,311,099 |
| 負債合計 | 2,772,631 | 3,422,070 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 512,325 | 512,325 |
| 資本剰余金 | 56,182 | 56,182 |
| 利益剰余金 | 1,130,478 | 1,201,830 |
| 自己株式 | 4,529 | 4,687 |
| 株主資本合計 | 1,694,456 | 1,765,649 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,910 | 18,458 |
| 為替換算調整勘定 | 9,851 | 32,818 |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,059 | 14,360 |
| 少数株主持分 | 55,948 | 69,601 |
| 純資産合計 | 1,768,464 | 1,820,889 |
| 負債純資産合計 | 4,541,096 | 5,242,960 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 4,029,455 | 4,034,855 |
| 売上原価 | 3, 4 2,700,278 | 4 2,791,930 |
| 売上総利益 | 1,329,176 | 1,242,924 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 903,834 | 1, 2 890,455 |
| 営業利益 | 425,342 | 352,468 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 755 | 837 |
| 受取配当金 | 5,675 | 6,039 |
| その他 | 962 | 2,372 |
| 営業外収益合計 | 7,393 | 9,249 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30,777 | 27,879 |
| 手形売却損 | 118 | - |
| 固定資産除却損 | 797 | 211 |
| 為替差損 | 36,680 | 20,225 |
| 社債発行費 | 4,869 | 17,812 |
| 支払手数料 | - | 7,047 |
| その他 | 1,054 | 4,929 |
| 営業外費用合計 | 74,297 | 78,107 |
| 経常利益 | 358,438 | 283,610 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 17,856 |
| 減損損失 | 5 72,782 | 5 8,576 |
| 環境対策引当金繰入額 | - | 3,571 |
| 特別損失合計 | 72,782 | 30,004 |
| 税金等調整前当期純利益 | 285,655 | 253,606 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 167,621 | 84,849 |
| 法人税等調整額 | 45,632 | 32,670 |
| 法人税等合計 | 121,988 | 117,520 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 136,086 |
| 少数株主利益 | 17,604 | 13,606 |
| 当期純利益 | 146,062 | 122,480 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 136,086 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 9,452 |
| 為替換算調整勘定 | - | 22,921 |
| その他の包括利益合計 | - | ² 32,374 |
| 包括利益 | - | ¹ 103,712 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 90,060 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 13,652 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 512,325 | 512,325 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 512,325 | 512,325 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 56,182 | 56,182 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 56,182 | 56,182 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,035,545 | 1,130,478 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 51,129 | 51,128 |
| 当期純利益 | 146,062 | 122,480 |
| 当期変動額合計 | 94,933 | 71,351 |
| 当期末残高 | 1,130,478 | 1,201,830 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 4,500 | 4,529 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 28 | 158 |
| 当期変動額合計 | 28 | 158 |
| 当期末残高 | 4,529 | 4,687 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,599,551 | 1,694,456 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 51,129 | 51,128 |
| 当期純利益 | 146,062 | 122,480 |
| 自己株式の取得 | 28 | 158 |
| 当期変動額合計 | 94,904 | 71,193 |
| 当期末残高 | 1,694,456 | 1,765,649 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 49,006 | 27,910 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 21,096 | 9,452 |
| 当期変動額合計 | 21,096 | 9,452 |
| 当期末残高 | 27,910 | 18,458 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 3,290 | 9,851 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 13,141 | 22,967 |
| 当期変動額合計 | 13,141 | 22,967 |
| 当期末残高 | 9,851 | 32,818 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 52,297 | 18,059 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 34,237 | 32,420 |
| 当期変動額合計 | 34,237 | 32,420 |
| 当期末残高 | 18,059 | 14,360 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 42,159 | 55,948 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 13,789 | 13,652 |
| 当期変動額合計 | 13,789 | 13,652 |
| 当期末残高 | 55,948 | 69,601 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,694,008 | 1,768,464 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 51,129 | 51,128 |
| 当期純利益 | 146,062 | 122,480 |
| 自己株式の取得 | 28 | 158 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 20,448 | 18,767 |
| 当期変動額合計 | 74,456 | 52,425 |
| 当期末残高 | 1,768,464 | 1,820,889 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 285,655 | 253,606 |
| 減価償却費 | 51,003 | 49,769 |
| 減損損失 | 72,782 | 8,576 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,123 | 1,842 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 72,952 | 2,640 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 11,272 | 8,187 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | - | 12,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6,431 | 6,876 |
| 支払手数料 | - | 7,047 |
| 支払利息 | 30,777 | 27,879 |
| 社債発行費 | - | 17,812 |
| 有形固定資産除却損 | 797 | 211 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 17,856 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 161,387 | 72,981 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 114,017 | 77,129 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 282,931 | 60,082 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 19,536 | 12,531 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 3,068 | 826 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 17,871 | 2,365 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 4,610 | 1,101 |
| その他 | 7,687 | 35,231 |
| 小計 | 519,652 | 375,559 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,432 | 6,877 |
| 利息の支払額 | 30,661 | 28,098 |
| 法人税等の支払額 | 24,493 | 226,577 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 470,930 | 127,760 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 12,078 | 144,357 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,473 | 11,534 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 121,029 |
| 繰延資産の取得による支出 | - | 10,817 |
| その他 | 784 | 784 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 14,336 | 288,523 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 100,000 | 380,000 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 398,221 | 313,226 |
| 社債の発行による収入 | 195,131 | 682,187 |
| 社債の償還による支出 | 10,000 | 65,000 |
| リース債務の返済による支出 | 1,279 | 1,279 |
| 自己株式の取得による支出 | 28 | 158 |
| 配当金の支払額 | 51,129 | 51,169 |
| その他 | - | 12,100 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 265,527 | 719,254 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13,296 | 45,616 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 177,769 | 512,874 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 766,184 | 943,954 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 943,954 | 1,456,829 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司 | 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司 常州日研磨料有限公司 常州日研磨料有限公司は、当連結会計年度において設立し、連結の範囲に含めております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、昆山正日研磨料有限公司の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年~50年 機械装置及び運搬具 4年~10年 その他 3年~20年 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----|--|--|
| | <p>無形固定資産(リース資産を除く) 在外連結子会社の土地使用権については当該国の会計処理基準に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時の連結会計年度から定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時の連結会計年度から定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>従来は、当社の未払従業員賞与は流動負債「その他」として処理しておりましたが、計上額が確定要件を満たさなくなったため、当連結会計年度より「賞与引当金」として処理しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれる未払従業員賞与の金額は11,403千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> | <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|--|--|
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 長期借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんは発生しておりません。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項 のれんは発生しておりません。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲のれんの償却に関する事項 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 開業費 開業時に全額費用処理することとしております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなります。 | |

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|---|
| | (資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 |

(8)表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|---|
| (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払従業員賞与を「賞与引当金」に変更したことに伴い、当連結会計年度より「賞与引当金の増減額」として区分掲記しております。 | (連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」(前連結会計年度4,869千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 |

(9)追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|---|
| | (包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,819,094千円 であります。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,864,020千円 であります。 |
| 2 資産のうち担保に供されているものは、次のとおり であります。 担保に供している資産 | 2 資産のうち担保に供されているものは、次のとおり であります。 担保に供している資産 |
| 建物 77,172千円 | 建物 77,179千円 |
| 機械装置 55,695 | 機械装置 42,250 |
| 土地 79,010 | 土地 391,777 |
| 投資有価証券 64,808 | 投資有価証券 64,647 |
| 計 276,686 | 計 575,856 |
| (うち工場財団 183,504) | (うち工場財団 165,679) |
| 担保資産が供されている債務 | 担保資産が供されている債務 |
| 短期借入金 540,000千円 | 短期借入金 715,000千円 |
| 長期借入金 467,500 | 長期借入金 312,500 |
| 計 1,007,500 | 計 1,027,500 |
| 3 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受 取手形および支払手形は、満期日に入金または決済 があったものとして処理しております。 その金額は、下記のとおりであります。 | 3 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受 取手形および支払手形は、満期日に入金または決済 があったものとして処理しております。 その金額は、下記のとおりであります。 |
| 受取手形 49,541千円 | 受取手形 46,038千円 |
| 支払手形 45,319 | 支払手形 46,777 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|--------------|--------|------|---------|----|--------|--------|--------|-------|--------|----------|-------|--------------|--------|----|--------|-----------------|----------|------|----------|----|----|----|--------------|-------|--------|----|--------|--|-------|---------|------|--------|------|---------|----|--------|--------|--------|-------|--------|----------|-------|------------|--------|--------------|--------|----|--------|-----------------|----------|------|---------|----|----|----|--------------|-------|--------|----|-------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,375千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,164</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">292,171</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">45,886</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">71,818</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">55,711</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,429</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,272</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">53,702</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">67,274千円</td></tr> </table> <p>3 雇用調整助成金受入額6,611千円を控除して計上しております。</p> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">12,507千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新工場用地</td> <td style="text-align: center;">広島県尾道市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">72,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産は個別の資産単位毎にグルーピングを行なっております。上記の資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定しております。</p> | 減価償却費 | 8,375千円 | 役員報酬 | 86,164 | 給料手当 | 292,171 | 賞与 | 45,886 | 退職給付費用 | 71,818 | 法定福利費 | 55,711 | 賞与引当金繰入額 | 7,429 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,272 | 運賃 | 53,702 | 一般管理費に含まれる研究開発費 | 67,274千円 | 売上原価 | 12,507千円 | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | 新工場用地 | 広島県尾道市 | 土地 | 72,782 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,877千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,755</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">288,443</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">60,059</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,138</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">60,988</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,327</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,260</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">58,388</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">67,244千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">1,432千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新工場用地</td> <td style="text-align: center;">広島県尾道市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">8,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産は個別の資産単位毎にグルーピングを行なっております。上記の資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。</p> | 減価償却費 | 7,877千円 | 役員報酬 | 96,755 | 給料手当 | 288,443 | 賞与 | 60,059 | 退職給付費用 | 29,138 | 法定福利費 | 60,988 | 賞与引当金繰入額 | 9,327 | 役員賞与引当金繰入額 | 12,000 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,260 | 運賃 | 58,388 | 一般管理費に含まれる研究開発費 | 67,244千円 | 売上原価 | 1,432千円 | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | 新工場用地 | 広島県尾道市 | 土地 | 8,576 |
| 減価償却費 | 8,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 86,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 292,171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 45,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 71,818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 55,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 7,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃 | 53,702 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 67,274千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 12,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新工場用地 | 広島県尾道市 | 土地 | 72,782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 96,755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 288,443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 60,059 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 29,138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 60,988 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 9,327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 12,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃 | 58,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 67,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 1,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新工場用地 | 広島県尾道市 | 土地 | 8,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 111,825千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 13,789千円 |
| 計 | 125,614千円 |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 21,096千円 |
| 為替換算調整勘定 | 16,956千円 |
| 計 | 38,052千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,246,500 | | | 10,246,500 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 20,646 | 206 | | 20,852 |

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,129 | 5 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月31日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 51,128 | 5 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月31日 |

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,246,500 | | | 10,246,500 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 20,852 | 1,079 | | 21,931 |

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,128 | 5 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月31日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成24年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 51,122 | 5 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 943,954千円 | 現金及び預金勘定 1,456,829千円 |
| 預入期間が3カ月を超える - 千円 | 預入期間が3カ月を超える - 千円 |
| 定期預金 | 定期預金 |
| 現金及び現金同等物 943,954千円 | 現金及び現金同等物 1,456,829千円 |

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

| | 日本 (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,360,387 | 669,067 | 4,029,455 | | 4,029,455 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 504,912 | | 504,912 | 504,912 | |
| 計 | 3,865,300 | 669,067 | 4,534,368 | 504,912 | 4,029,455 |
| 営業費用 | 3,540,633 | 585,750 | 4,126,383 | 522,270 | 3,604,113 |
| 営業利益 | 324,667 | 83,317 | 407,984 | 17,357 | 425,342 |
| 資産 | 4,346,156 | 562,642 | 4,908,798 | 367,702 | 4,541,096 |

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

| | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-----------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 1,108,818 | 16,960 | 1,125,778 |
| 連結売上高(千円) | | | 4,029,455 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 27.5 | 0.4 | 27.9 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
 その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|--------|-----------|
| 2,894,126 | 1,114,776 | 25,952 | 4,034,855 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

| 日本 | 中国 | 合計 |
|---------|---------|---------|
| 570,550 | 217,019 | 787,570 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 167.47円 | 171.28円 |
| 1株当たり当期純利益 | 14.28円 | 11.98円 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,768,464 | 1,820,889 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 55,948 | 69,601 |
| (うち少数株主持分(千円)) | (55,948) | (69,601) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,712,515 | 1,751,288 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 10,225,648 | 10,224,569 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 146,062 | 122,480 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 146,062 | 122,480 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,225,789 | 10,224,804 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|--|
| 無担保社債の発行 | |
| 1・平成23年2月18日開催の当社取締役会の包括決議に基づき、第7回無担保社債および第8回無担保社債の発行を平成23年3月4日に決定し、下記のとおり発行いたしました。 | |
| (1) 第7回無担保社債 | |
| 発行総額 | 1億円 |
| 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| 発行年月日 | 平成23年3月25日 |
| 利率 | 年0.92% |
| 償還期限 | 平成28年3月25日 |
| 償還価額 | 額面100円につき金100円 |
| 償還の方法 | 平成23年9月25日を第1回償還日とし、毎年3月・9月の各25日に100万円償還する。 |
| 担保 | なし |
| 資金の使途 | 新設予定子会社の設立資金 |
| (2) 第8回無担保社債 | |
| 発行総額 | 1億円 |
| 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| 発行年月日 | 平成23年3月25日 |
| 利率 | 年1.06% |
| 償還期限 | 平成28年3月25日 |
| 償還価額 | 額面100円につき金100円 |
| 償還の方法 | 期日一括償還 |
| 担保 | なし |
| 資金の使途 | 新設予定子会社の設立資金 |
| 2・平成23年2月18日開催の当社取締役会の包括決議に基づき、第9回無担保社債の発行を平成23年3月4日に決定し、下記のとおり発行いたします。 | |
| (1) 第9回無担保社債 | |
| 発行総額 | 3億円 |
| 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| 発行年月日 | 平成23年3月31日 |
| 利率 | 年0.87% |
| 償還期限 | 平成28年3月31日 |
| 償還価額 | 額面100円につき金100円 |
| 償還の方法 | 第1回償還日(平成23年9月30日)から毎年3月・9月の各末日に150万円償還し、償還期限に残額を一括償還する。 |
| 担保 | なし |
| 資金の使途 | 新設予定子会社の設立資金 |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 799,035 | 696,123 |
| 受取手形 | 469,571 | 475,582 |
| 売掛金 | 480,202 | 445,217 |
| 商品及び製品 | 96,311 | 92,650 |
| 仕掛品 | 700,806 | 672,598 |
| 原材料及び貯蔵品 | 455,175 | 480,371 |
| 前払費用 | 10,389 | 11,009 |
| 繰延税金資産 | 38,246 | 23,480 |
| 未収入金 | 19,309 | 26,345 |
| 未収消費税等 | 1,443 | - |
| その他 | 38 | 1,126 |
| 貸倒引当金 | 1,010 | 1,491 |
| 流動資産合計 | 3,069,518 | 2,923,013 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 657,885 | 664,884 |
| 減価償却累計額 | 554,403 | 564,294 |
| 建物(純額) | 103,481 | 100,589 |
| 機械及び装置 | 1,155,772 | 1,164,620 |
| 減価償却累計額 | 1,087,859 | 1,108,206 |
| 機械及び装置(純額) | 67,913 | 56,414 |
| 車両運搬具 | 15,599 | 15,599 |
| 減価償却累計額 | 15,198 | 15,387 |
| 車両運搬具(純額) | 400 | 211 |
| 工具、器具及び備品 | 108,147 | 112,098 |
| 減価償却累計額 | 100,407 | 103,472 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 7,740 | 8,626 |
| 土地 | 409,045 | 400,469 |
| リース資産 | 7,074 | 7,074 |
| 減価償却累計額 | 3,144 | 4,423 |
| リース資産(純額) | 3,929 | 2,650 |
| 建設仮勘定 | 2,724 | 1,589 |
| 有形固定資産合計 | 595,236 | 570,550 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 834 | 1,369 |
| 電話加入権 | 825 | 825 |
| 無形固定資産合計 | 1,659 | 2,194 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 300,075 | 274,371 |
| 関係会社株式 | 118,098 | 1,031,385 |
| 関係会社長期未収入金 | 154,566 | 124,183 |
| 破産更生債権等 | 3,164 | 778 |
| 長期前払費用 | 17,265 | 15,585 |
| 生命保険積立金 | 15,312 | 16,097 |
| 敷金 | 11,973 | 11,717 |
| 繰延税金資産 | 61,938 | 54,632 |
| その他 | 851 | 851 |
| 貸倒引当金 | 3,164 | 778 |
| 投資その他の資産合計 | 680,080 | 1,528,823 |
| 固定資産合計 | 1,276,976 | 2,101,568 |
| 資産合計 | 4,346,495 | 5,024,581 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 566,028 | 563,090 |
| 買掛金 | 173,805 | 126,571 |
| 短期借入金 | 400,000 | 780,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 130,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 310,760 | 275,760 |
| リース債務 | 958 | 1,282 |
| 未払金 | 68,976 | 73,776 |
| 未払費用 | 31,092 | 33,913 |
| 未払法人税等 | 138,892 | 3,606 |
| 未払消費税等 | - | 11,098 |
| 預り金 | 8,862 | 13,163 |
| 賞与引当金 | 17,871 | 20,237 |
| 役員賞与引当金 | - | 12,000 |
| その他 | 26,785 | 16,114 |
| 流動負債合計 | 1,784,033 | 2,060,615 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 150,000 | 695,000 |
| 長期借入金 | 510,410 | 334,650 |
| リース債務 | 2,971 | 1,367 |
| 役員退職慰労引当金 | 97,647 | 105,835 |
| 退職給付引当金 | 160,266 | 157,626 |
| 環境対策引当金 | - | 3,571 |
| その他 | 12,900 | 13,048 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 固定負債合計 | 934,196 | 1,311,099 |
| 負債合計 | 2,718,230 | 3,371,714 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 512,325 | 512,325 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 56,182 | 56,182 |
| 資本剰余金合計 | 56,182 | 56,182 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 126,800 | 126,800 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 545,000 | 545,000 |
| 繰越利益剰余金 | 364,387 | 398,772 |
| 利益剰余金合計 | 1,036,187 | 1,070,572 |
| 自己株式 | 4,529 | 4,687 |
| 株主資本合計 | 1,600,164 | 1,634,391 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,100 | 18,475 |
| 評価・換算差額等合計 | 28,100 | 18,475 |
| 純資産合計 | 1,628,265 | 1,652,866 |
| 負債純資産合計 | 4,346,495 | 5,024,581 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 437,297 | 352,685 |
| 製品売上高 | 3,427,706 | 3,553,790 |
| 売上高合計 | 3,865,003 | 3,906,475 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 7,966 | 4,890 |
| 当期商品仕入高 | 352,752 | 287,645 |
| 合計 | 360,718 | 292,535 |
| 商品期末たな卸高 | 4,890 | 6,029 |
| 商品売上原価 | 355,828 | 286,506 |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 129,338 | 91,421 |
| 当期製品製造原価 | 2,303,997 | 2,498,725 |
| 合計 | 2,433,336 | 2,590,147 |
| 製品期末たな卸高 | 91,421 | 86,620 |
| 製品売上原価 | 2,341,915 | 2,503,526 |
| 売上原価合計 | 2,697,743 | 2,790,032 |
| 売上総利益 | 1,167,259 | 1,116,442 |
| 販売費及び一般管理費 | 843,318 | 841,555 |
| 営業利益 | 323,941 | 274,887 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 204 | 174 |
| 受取配当金 | 5,652 | 6,039 |
| 受取ロイヤリティー | 17,648 | 20,048 |
| 雑収入 | 961 | 1,662 |
| 営業外収益合計 | 24,468 | 27,924 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29,388 | 21,952 |
| 社債利息 | 375 | 5,024 |
| 手形売却損 | 118 | - |
| 固定資産除却損 | 612 | 211 |
| 為替差損 | 44,255 | 25,165 |
| 社債発行費 | 4,869 | 17,812 |
| 支払手数料 | - | 7,047 |
| 雑損失 | 539 | 4,440 |
| 営業外費用合計 | 80,158 | 81,655 |
| 経常利益 | 268,251 | 221,156 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 16,991 |
| 減損損失 | 72,782 | 8,576 |
| 環境対策引当金繰入額 | - | 3,571 |
| 特別損失合計 | 72,782 | 29,138 |
| 税引前当期純利益 | 195,469 | 192,017 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 155,098 | 73,809 |
| 法人税等調整額 | 45,205 | 32,694 |
| 法人税等合計 | 109,893 | 106,503 |
| 当期純利益 | 85,575 | 85,513 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 512,325 | 512,325 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 512,325 | 512,325 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 56,182 | 56,182 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 56,182 | 56,182 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 56,182 | 56,182 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 56,182 | 56,182 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 126,800 | 126,800 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 126,800 | 126,800 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 545,000 | 545,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 545,000 | 545,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 329,940 | 364,387 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 51,129 | 51,128 |
| 当期純利益 | 85,575 | 85,513 |
| 当期変動額合計 | 34,446 | 34,385 |
| 当期末残高 | 364,387 | 398,772 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 4,500 | 4,529 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 28 | 158 |
| 当期変動額合計 | 28 | 158 |
| 当期末残高 | 4,529 | 4,687 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,565,747 | 1,600,164 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 51,129 | 51,128 |
| 当期純利益 | 85,575 | 85,513 |
| 自己株式の取得 | 28 | 158 |
| 当期変動額合計 | 34,417 | 34,226 |
| 当期末残高 | 1,600,164 | 1,634,391 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 48,744 | 28,100 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 20,643 | 9,625 |
| 当期変動額合計 | 20,643 | 9,625 |
| 当期末残高 | 28,100 | 18,475 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 48,744 | 28,100 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 20,643 | 9,625 |
| 当期変動額合計 | 20,643 | 9,625 |
| 当期末残高 | 28,100 | 18,475 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,614,491 | 1,628,265 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 51,129 | 51,128 |
| 当期純利益 | 85,575 | 85,513 |
| 自己株式の取得 | 28 | 158 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 20,643 | 9,625 |
| 当期変動額合計 | 13,774 | 24,601 |
| 当期末残高 | 1,628,265 | 1,652,866 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の異動(平成24年4月1日付予定)

| 新役名および役職 | 旧役名および役職 | 氏名 |
|-------------|-------------------|-------|
| 代表取締役専務執行役員 | 代表取締役専務執行役員経営企画室長 | 宇田 恵二 |

(2) その他役員の変動

取締役の変動(平成24年4月1日付予定)

| 新役名および役職 | 旧役名および役職 | 氏名 |
|---------------|--------------|-------|
| 取締役執行役員経営企画室長 | 取締役執行役員福山工場長 | 細川 恵永 |

新任監査役候補(平成24年3月29日付予定)

| 新役名および役職 | 旧役名および役職 | 氏名 |
|------------|----------|------|
| 社外監査役(非常勤) | (弁護士) | 中安 正 |

(注) 中安正氏の選任が承認された場合、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

退任予定監査役(平成24年3月29日付予定)

| 新役名および役職 | 旧役名および役職 | 氏名 |
|------------|----------|------|
| 社外監査役(非常勤) | | 高橋 進 |

(3) その他

執行役員の変動(平成24年4月1日付予定)

| 新役名および役職 | 旧役名および役職 | 氏名 |
|--------------------------|-----------------------------------|-------|
| 執行役員中国推進室長 (技術アドバイザー) | 執行役員福山工場副工場長兼中国推進室長 (技術アドバイザー) | 山名 弘之 |

新任執行役員(平成24年4月1日付予定)

| 新役名および役職 | 旧役名および役職 | 氏名 |
|--------------|------------|-------|
| 執行役員福山工場長 | 営業本部統轄営業部長 | 久保 妥 |
| 執行役員福山工場生産部長 | 福山工場生産部長 | 田中 雅樹 |

以上